

令和7年度

国東市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業特別会計
下水道事業特別会計
工業用水道事業特別会計
市民病院事業特別会計

国東市監査委員



国監委第0819002号

令和8年8月19日

国東市長 松井督治様

国東市監査委員 徳部吉昭

国東市監査委員 和田圭介

令和7年度 国東市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度国東市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の対象	・ ・ ・	1
第 2 審査の期間	・ ・ ・	1
第 3 審査の方法	・ ・ ・	1
第 4 審査の結果	・ ・ ・	1
水道事業特別会計	・ ・ ・	2
1. 事業の概況	・ ・ ・	2
(1) 経営の状況	・ ・ ・	2
(2) 業務の概要	・ ・ ・	2
2. 経営成績（損益計算書）について	・ ・ ・	3
(1) 営業損益	・ ・ ・	4
(2) 営業外損益	・ ・ ・	4
(3) 経常損益	・ ・ ・	4
(4) 当年度純損益	・ ・ ・	4
(5) 当年度未処理欠損金	・ ・ ・	4
(6) 投資資産	・ ・ ・	4
3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・	5
(1) 資本的収入	・ ・ ・	5
(2) 資本的支出	・ ・ ・	5
(3) 資本的収支の補てん財源状況	・ ・ ・	6
(4) その他の予算執行状況	・ ・ ・	6
4. 財政状態について	・ ・ ・	7
(1) 貸借対照表について	・ ・ ・	8
(2) 水道料金の収入状況	・ ・ ・	8
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	9
6. 経営分析について	・ ・ ・	10
◎ 資料 （別表 経営分析比率表）	・ ・ ・	11
下水道事業特別会計	・ ・ ・	12
1. 事業の概況	・ ・ ・	12
(1) 経営の状況	・ ・ ・	12
(2) 業務の概要	・ ・ ・	12
2. 経営成績（損益計算書）について	・ ・ ・	13
(1) 営業損益	・ ・ ・	14
(2) 営業外損益	・ ・ ・	14
(3) 経常損益	・ ・ ・	14
(4) 当年度純損益	・ ・ ・	14
(5) 当年度未処分利益剰余金	・ ・ ・	14
(6) 投資資産	・ ・ ・	14

3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・ 15
(1) 資本的収入	・ ・ ・ 15
(2) 資本的支出	・ ・ ・ 15
(3) 資本的収支の補てん財源状況	・ ・ ・ 15
(4) その他の予算執行状況	・ ・ ・ 16
4. 財政状態について	・ ・ ・ 17
(1) 貸借対照表について	・ ・ ・ 18
(2) 下水道料金の収入状況	・ ・ ・ 18
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・ 19
6. 経営分析について	・ ・ ・ 20
◎ 資料 (別表 経営分析比率表)	・ ・ ・ 21

工業用水道事業特別会計

1. 事業の概況	・ ・ ・ 22
(1) 経営の状況	・ ・ ・ 22
(2) 契約状況	・ ・ ・ 22
(3) 配水能力および配水状況	・ ・ ・ 22
(4) 職員数	・ ・ ・ 22
2. 経営成績(損益計算書)について	・ ・ ・ 23
(1) 営業損益	・ ・ ・ 24
(2) 営業外損益	・ ・ ・ 24
(3) 経常損益	・ ・ ・ 24
(4) 当年度純損益	・ ・ ・ 24
(5) 当年度未処分利益剰余金	・ ・ ・ 24
(6) 現金預金の運用状況	・ ・ ・ 24
3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・ 24
4. 財政状態(貸借対照表)について	・ ・ ・ 25
(1) 資産	・ ・ ・ 26
(2) 負債	・ ・ ・ 26
(3) 資本金	・ ・ ・ 26
(4) 剰余金	・ ・ ・ 26
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・ 27
6. 経営分析について	・ ・ ・ 28
◎ 資料 (別表 経営分析表)	・ ・ ・ 29

市民病院事業特別会計

1. 事業の概況	・ ・ ・ 30
(1) 患者数	・ ・ ・ 30
◎ 資料 入院 診療科別延患者数推移	・ ・ ・ 30
◎ 資料 外来 診療科別延患者数推移	・ ・ ・ 31
(2) 病床利用率	・ ・ ・ 32
(3) 診療稼働額	・ ・ ・ 32
(4) 職員数	・ ・ ・ 33

2. 収益的収入及び支出(損益計算書)について	・ ・ ・ 34
◎ 資料 (比較損益計算書)	・ ・ ・ 34
(1) 医業損益	・ ・ ・ 35
(2) 医業外損益	・ ・ ・ 35
(3) 附帯事業損益 (訪問看護ステーション)	・ ・ ・ 35
(4) 附帯事業損益 (居宅介護保険センター)	・ ・ ・ 35
(5) 経常損益	・ ・ ・ 35
(6) 特別損益	・ ・ ・ 36
(7) 当年度純損益	・ ・ ・ 36
(8) 当年度未処理欠損金	・ ・ ・ 36
3. 資本的収入および支出について	・ ・ ・ 37
4. 財政状態 (貸借対照表) について	・ ・ ・ 38
◎ 資料 (比較貸借対照表)	・ ・ ・ 38
(1) 資産	・ ・ ・ 39
(2) 負債	・ ・ ・ 39
(3) 資本金	・ ・ ・ 39
(4) 剰余金	・ ・ ・ 39
5. 企業債残高の状況	・ ・ ・ 40
6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・ 41
7. 未収金の状況	・ ・ ・ 42
8. 市民病院の現状について	・ ・ ・ 43
◎ 資料 (別表1 経営分析表)	・ ・ ・ 44

令和7年度 国東市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 国東市水道事業決算

令和7年度 国東市下水道事業決算

令和7年度 国東市工業用水道事業決算

令和7年度 国東市民病院事業決算

第2 審査の期間

令和8年6月23日から令和8年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、各計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め、計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、審査の概要及び意見については次のとおりである。

水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の水道は、平成28年4月から11簡易水道と1給水施設を統合して上水道事業となり、公営企業会計に移行して10年目となった。企業会計では、水道料金収入を主たる財源として事業運営を行う必要があり、平成28年4月から水道料金を10%値上げする料金改定を行い、さらに令和2年10月から段階的従量制を導入したうえで、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。また、平成29年3月に策定した「国東市水道事業経営戦略(第1期)」に続き、令和8年2月に徹底した効率化と経営の健全化への取り組み、計画的な施設更新により、安全で快適な水道サービスを提供していくための指針として「国東市水道事業経営戦略(第2期)」を策定した。今後、人口減少等による有収水量の減少が見込まれる中で、諸経費・諸費用の増大により事業運営が厳しくなることが予測される。公営企業として経営の基本原則を遵守していくため、国東市水道事業経営戦略に則り、効率的で健全な事業運営に努め、安心・安全な供給サービスの向上に取り組む必要がある。

(2) 業務の概要

配水・給水等の状況

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	25,486	24,863	24,369	△ 494	△ 1.99%
給水人口(B)	人	13,701	13,530	13,398	△ 132	△ 0.98%
普及率(B/A)	%	53.76	54.42	54.98	0.56	1.03%
導送配水管延長(C)	千m	230.08	231.59	231.59	0.00	0.00%
配水能力(D)	m ³	8,569	8,569	8,569	0.00	0.00%
年間配水量(E)	m ³	1,979,109	2,003,025	1,978,452	△ 24,573	△ 1.23%
一日最大配水量(F)	m ³	7,331	6,804	7,201	397	5.83%
一日平均配水量(G)	m ³	5,407	5,488	5,420	△ 68	△ 1.24%
一人一日最大配水量(H)	ℓ	535	503	537	34	6.76%
年間総有収水量(I)	m ³	1,597,485	1,590,354	1,567,916	△ 22,438	△ 1.41%
有収率(I/E)	%	80.72	79.40	79.25	△ 0.15	△ 0.19%

給水人口は、13,398人で前年度より132人(0.98%)減少している。行政区域内人口24,369人に対する普及率は54.98%で前年度に比べ0.56ポイント上昇している。

年間配水量は、1,978,452m³で前年度より24,573m³の減少、年間総有収水量は1,567,916m³で前年度より22,438m³減少している。有収率(年間の配水量に対する水道料金の対象となった水量の割合)は79.25%と0.15ポイント低下している。近年、有収率の低下傾向が見られることから、有収率向上に向けた漏水対策等の取組を着実に推進されたい。

建設改良費は、94,113,658円で、主な事業としては、武蔵地域今市区送水管布設替工事、田深地域県道国東港線配水管布設替工事、安岐地域北部及び南部送水管布設替工事等を行っている。また、翌年度繰越額として安岐地域水源地開発に伴うさく井工事費 50,000,000円を計上している。

２．経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
① 営業収益		283,957,674	279,806,510	△ 4,151,164	△ 1.5%
	給水収益	274,826,558	271,426,351	△ 3,400,207	△ 1.2%
	その他の営業収益	9,131,116	8,380,159	△ 750,957	△ 8.2%
② 営業費用		336,634,398	357,004,936	20,370,538	6.1%
	原水及び浄水費	46,429,061	50,794,813	4,365,752	9.4%
	配水及び給水費	57,880,012	72,314,266	14,434,254	24.9%
	総係費	64,993,701	59,785,558	△ 5,208,143	△ 8.0%
	減価償却費	164,777,962	171,286,896	6,508,934	4.0%
	資産減耗費	2,553,662	2,823,403	269,741	10.6%
③ 営業損益(①-②)		△ 52,676,724	△ 77,198,426	△ 24,521,702	46.6%
④ 営業外収益		57,790,900	58,707,067	916,167	1.6%
	受取利息及び配当金	125,000	449,000	324,000	259.2%
	他会計補助金	935,000	2,412,000	1,477,000	158.0%
	他会計負担金	6,124,000	5,451,000	△ 673,000	△ 11.0%
	長期前受金戻入	50,262,616	50,367,148	104,532	0.2%
	雑収益	344,284	27,919	△ 316,365	△ 91.9%
⑤ 営業外費用		13,105,605	14,324,934	1,219,329	9.3%
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,039,599	14,309,446	1,269,847	9.7%
	雑支出	66,006	15,488	△ 50,518	△ 76.5%
⑥ 営業外損益(④-⑤)		44,685,295	44,382,133	△ 303,162	△ 0.7%
⑦ 経常損益(③+⑥)		△ 7,991,429	△ 32,816,293	△ 24,824,864	310.6%
⑧ 特別利益		0	0	0	0.0%
	固定資産売却益	0	0	0	0.0%
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0%
⑨ 特別損失		14,784	21,938	7,154	48.4%
	固定資産売却損	0	0	0	0.0%
	過年度損益修正損	14,784	21,938	7,154	48.4%
⑩ 特別損益(⑧-⑨)		△ 14,784	△ 21,938	△ 7,154	48.4%
⑪ 当年度純損益(⑦+⑩)		△ 8,006,213	△ 32,838,231	△ 24,832,018	310.2%
⑫ 当年度未処理欠損金		94,646,359	127,484,590	32,838,231	34.7%

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 279,806,510円で、前年度に比べて 4,151,164円(1.5%)減少している。営業収益のうち主なものは給水収益 271,426,351円である。営業費用は 357,004,936円で、前年度に比べて 20,370,538円(6.1%)増加している。営業費用のうち主なものは、減価償却費 171,286,896円、配水及び給水費 72,314,266円、総係費 59,785,558円である。この結果、営業損益は前年度の △52,676,724円から △77,198,426円となり、営業損失は24,521,702円拡大した。

(2) 営業外損益

営業外収益は 58,707,067円で、前年度と比べて 916,167円(1.6%)増加している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 50,367,148円である。営業外費用は 14,324,934円で、前年度に比べて 1,219,329円(9.3%)増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 14,309,446円である。この結果、営業外損益は 44,382,133円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度より 24,824,864円減少し、32,816,293円の赤字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に特別損益を加えた令和7年度純損益は、前年度より 24,832,018円減少し、32,838,231円の赤字となっている。

(5) 当年度未処理欠損金

前年度繰越欠損金 94,646,359円に当年度純損失 32,838,231円を加え、当年度未処理欠損金は 127,484,590円となっている。この金額は、貸借対照表の当年度未処理欠損金と一致している。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、90,000,000円を長期運用委託している。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	令和7年度増加額	令和7年度減少額	年度末現在高
長期運用委託金	90,000,000	0	0	90,000,000

(上下水道課資料より)

3. 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的 収入	企 業 債	79,000,000	44,000,000	△ 35,000,000	55.7%
	補 助 金	28,155,000	28,155,000	0	100.0%
	出 資 金	74,780,000	74,780,000	0	100.0%
	工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
	計(C)	181,936,000	146,935,000	△ 35,001,000	80.8%

資本的支出

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的 支出	建 設 改 良 費	169,009,000	94,113,658	50,000,000	24,895,342	55.7%
	企業債償還金	150,427,000	150,426,902	0	98	100.0%
	予 備 費	2,319,000	0	0	2,319,000	0.0%
	計(C)	321,755,000	244,540,560	50,000,000	27,214,440	76.0%

(1) 資本的収入

予算額 181,936,000円に対し、決算額 146,935,000円で、決算額の予算額に対する割合は80.8%となっている。収入の主なものは企業債 44,000,000円、及び一般会計からの出資金 74,780,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 321,755,000円に対し、決算額 244,540,560円で、決算額の予算額に対する割合は76.0%となっており、不用額は 27,214,440円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 18,000,000円を除いた資本的収入額 128,935,000円が資本的支出額 244,540,560円に対して不足する額 115,605,560円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,918,443円、過年度分損益勘定留保資金 109,687,117円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

44,000,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	1,385,626,008円
令和7年度借入高	44,000,000円
令和7年度償還高	150,426,902円
令和7年度末残高	1,279,199,106円

②一時借入金

一時借入金の借入限度額は 100,000,000円と定められているが、一時借入金はなかった。

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	62,421,000円
同 上 決 算 額	60,375,719円

④たな卸資産の購入限度額	5,030,000円
同 上 決 算 額	3,021,651円

４．財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) (B)－(A)	率 (C)/(A)×100
固定資産	3,120,286,852	3,031,812,223	△ 88,474,629	△ 2.8%
有形固定資産	3,014,166,281	2,929,053,247	△ 85,113,034	△ 2.8%
土地	74,464,936	74,464,936	0	0.0%
建物	129,806,095	120,340,340	△ 9,465,755	△ 7.3%
構築物	2,112,261,673	2,049,280,559	△ 62,981,114	△ 3.0%
機械及び装置	690,800,445	673,802,678	△ 16,997,767	△ 2.5%
車両運搬具	598,777	598,777	0	0.0%
工具、器具及び備品	3,376,747	3,220,957	△ 155,790	△ 4.6%
建設仮勘定	2,857,608	7,345,000	4,487,392	157.0%
無形固定資産	16,120,571	12,758,976	△ 3,361,595	△ 20.9%
投資その他の資産	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
長期運用委託金	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
流動資産	194,347,028	232,262,546	37,915,518	19.5%
現金・預金	140,690,932	169,248,586	28,557,654	20.3%
未収金	42,236,465	51,817,240	9,580,775	22.7%
貯蔵品	11,419,631	11,196,720	△ 222,911	△ 2.0%
前払金	0	0	0	0.0%
その他流動資産	0	0	0	0.0%
資産合計	3,314,633,880	3,264,074,769	△ 50,559,111	△ 1.5%
固定負債	1,242,229,106	1,145,137,997	△ 97,091,109	△ 7.8%
企業債	1,242,229,106	1,145,137,997	△ 97,091,109	△ 7.8%
長期リース債務	0	0	0	0.0%
引当金	0	0	0	0.0%
流動負債	160,675,021	190,036,943	29,361,922	18.3%
一時借入金	0	0	0	0.0%
企業債	143,396,902	134,061,109	△ 9,335,793	△ 6.5%
短期リース債務	0	0	0	0.0%
未払金	11,613,362	50,010,108	38,396,746	330.6%
前受金	0	0	0	0.0%
引当金	3,814,557	4,110,706	296,149	7.8%
賞与引当金	3,177,302	3,432,985	255,683	8.0%
法定福利費引当金	637,255	677,721	40,466	6.4%
預り金	1,850,200	1,855,020	4,820	0.3%
繰延収益	807,873,546	783,101,853	△ 24,771,693	△ 3.1%
長期前受金	1,343,377,506	1,366,869,222	23,491,716	1.7%
長期前受金収益化累計額	△ 535,503,960	△ 583,767,369	△ 48,263,409	9.0%
負債合計	2,210,777,673	2,118,276,793	△ 92,500,880	△ 4.2%
資本金	1,182,676,530	1,257,456,530	74,780,000	6.3%
資本金	1,182,676,530	1,257,456,530	74,780,000	6.3%
固有資本金	493,689,530	493,689,530	0	0.0%
繰入資本金(他会計出資金)	688,987,000	763,767,000	74,780,000	10.9%
剰余金	△ 78,820,323	△ 111,658,554	△ 32,838,231	41.7%
資本剰余金	15,826,036	15,826,036	0	0.0%
受贈財産評価額	7,205,960	7,205,960	0	0.0%
国庫補助金	7,528,350	7,528,350	0	0.0%
県補助金	1,091,726	1,091,726	0	0.0%
利益剰余金	△ 94,646,359	△ 127,484,590	△ 32,838,231	34.7%
当年度未処理欠損金	94,646,359	127,484,590	32,838,231	34.7%
資本合計	1,103,856,207	1,145,797,976	41,941,769	3.8%
負債資本合計	3,314,633,880	3,264,074,769	△ 50,559,111	△ 1.5%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資 産

資産総額は 3,264,074,769円となっている。構築物 2,049,280,559円、
機械及び装置 673,802,678円、長期運用委託金 90,000,000円が主なものである。

② 負 債

負債総額は 2,118,276,793円となっている。固定負債の企業債 1,145,137,997円、
長期前受金 1,366,869,222円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 1,257,456,530円で、固有資本金 493,689,530円と一般会計からの
出資金 763,767,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は △111,658,554円になっているが、資本剰余金が 15,826,036円、
利益剰余金が △127,484,590円となったことによる。

(2) 水道料金の収入状況

令和8年3月末時点での水道料金の未収額は 35,792,766円(このうち 20,757,000円は
令和8年4月中に納付されている。)である。不納欠損額は 0円となっている。

未収金については受益者負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き適切な
債権管理及び収納対策に努められたい。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調 定 額	337,599,586	334,458,021	△ 3,141,565
収 入 額	301,307,355	298,665,255	△ 2,642,100
不納欠損額	403,180	0	△ 403,180
未 収 額	35,889,051	35,792,766	△ 96,285

５．キャッシュ・フロー計算書（間接法）

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 110,489,436円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出や国庫補助金等による収入により △50,284,880円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により △31,646,902円となっている。

令和7年度末の資金期末残高は 169,248,586円で、令和7年度期首の 140,690,932円より 28,557,654円増加した。この資金期末残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 8,006,213	△ 32,838,231	△ 24,832,018
減価償却費	164,777,962	171,286,896	6,508,934
固定資産除却費	2,553,662	2,823,403	269,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	253,186	255,683	2,497
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	50,129	40,466	△ 9,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96,820	350,000	253,180
長期前受金戻入額	△ 50,262,616	△ 50,367,148	△ 104,532
受取利息及び受取配当金	△ 125,000	△ 449,000	△ 324,000
支払利息	13,039,599	14,309,446	1,269,847
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	811,461	8,069,225	7,257,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,110,045	△ 632,879	1,477,166
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 625,560	2,434,000	3,059,560
特定収入額仮払消費税	0	△ 2,559,545	△ 2,559,545
未払金の増減額(△は減少)	940,246	11,622,746	10,682,500
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	494,590	4,820	△ 489,770
小計	121,888,221	124,349,882	2,461,661
利息及び配当金の受取額	125,000	449,000	324,000
利息の支払額	△ 13,039,599	△ 14,309,446	△ 1,269,847
業務活動に係るキャッシュ・フロー	108,973,622	110,489,436	1,515,814
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 252,466,528	△ 60,439,880	192,026,648
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	10,155,000	10,155,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,466,528	△ 50,284,880	202,181,648
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,400,000	44,000,000	△ 198,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,096,170	△ 150,426,902	△ 3,330,732
他会計からの出資による収入	69,967,000	74,780,000	4,813,000
リース債務の返済による支出	△ 522,000	0	522,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,748,830	△ 31,646,902	△ 196,395,732
資金増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	21,255,924	28,557,654	7,301,730
資金期首残高	119,435,008	140,690,932	
資金増加額(又は減少額)	21,255,924	28,557,654	
資金期末残高	140,690,932	169,248,586	

6. 経営分析について

給水状況についてみると、給水人口は 13,398人で前年度に比べ 132人(0.98%)減少している。これを行政区域内人口 24,369人に対する割合でみると、普及率は 54.98%で、前年度に比べ0.56ポイント上昇している。

配水量に対する有収水量を示す有収率は前年度の79.40%から79.25%と0.15ポイント低下している。有収率については、令和5年度の80.72%程度の水準を確保するように、今後も引き続き有収率向上のため、漏水調査及び老朽管更新等を計画的に推進されたい。

経営成績については、総収益は 338,513,577円で、総費用は 371,351,808円となり、令和7年度純損益は 32,838,231円の赤字となっている。これは、配水及び給水費並びに減価償却費の増加が主な要因である。資本的収支では、差引き 115,605,560円の不足が生じているが、不足額の対処については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,918,443円及び過年度分損益勘定留保資金 109,687,117円から補てんされている。

水道事業については、企業会計を導入して10年が経過したが、本年度は前年度に引き続き当年度純損失を計上した。また、一般会計からの繰入金及び企業債への依存度が依然として高い状況にある。令和7年度末の企業債の残高は 1,279,199,106円になっている。これは、対前年比で7.7%の減額であるが、水道事業の経営状況は引き続き厳しい状況にある。

経営分析について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比6.56ポイント低下の91.16%で、健全経営の水準とされる100%を下回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.21ポイント低下の84.56%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を下回る状況である。

経常収支比率及び料金回収率が100%を下回っていることから、経営改善を計画的に推進されたい。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.95ポイント上昇の38.59%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.26ポイント低下の19.24%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.15ポイント低下の0.42%という状況である。将来の更新需要に備え、経営改善を図りつつ、経営戦略に基づき、財源との均衡を図りながら計画的な施設更新を推進されたい。

施設更新に当たっては、投資の優先順位を明確にし、アセットマネジメント及び経営戦略との整合を図られたい。

平成28年4月に一律10%値上げとする料金改定を行い、令和2年10月には段階的従量制を導入し、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。これは、独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目指した水道料金体系を構築するためである。前回の料金改定以降、資材費や人件費の高騰など経営環境が厳しくなる中、今後、更なる経営の効率化を図るとともに継続的で適正な事業運営を行うため、料金水準については、経営戦略及び将来収支を踏まえ、適切な時期に見直しを検討されたい。

水道事業を巡っては、給水人口の減少や設備の老朽化など今後厳しい経営環境が想定されるが、公営企業として効率的で健全な事業運営を推進していくため、国東市水道事業経営戦略に基づき、持続可能な国東市水道事業の経営が着実に推進されることを要望する。

経営分析比率表

分 析 項 目	令和7年度比率 算 出 基 礎	比 率		説 明
		令和6年度	令和7年度 R6年度 全国平均	
収 益 率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(△ 32,816,293 円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (3,289,354,325 円)}} \times 100$	△ 0.24	△ 1.00	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (279,806,510 円)}}{\text{営業費用-受託工事費用 (357,004,936 円)}} \times 100$	84.35	78.38	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (279,806,510 円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (3,289,354,325 円)}}$	0.09	0.09	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
回 転 率	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (279,806,510 円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2 (213,304,787 円)}}$	1.55	1.31	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (279,806,510 円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2 (3,076,049,538 円)}}$	0.09	0.09	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産 (232,262,546 円)}}{\text{総資産 (3,264,074,769 円)}} \times 100$	5.86	7.12	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるとされている。
構 成 比 率	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,928,899,829 円)}}{\text{負債資本合計 (3,264,074,769 円)}} \times 100$	57.68	59.09	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大いといわれている。
	利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費 (14,309,446 円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務 (1,279,199,106 円)}} \times 100$	0.94	1.12	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
職員給与費対料金収入比率(%) 税抜き	$\frac{\text{職員給与費 (55,119,403 円)}}{\text{給水収益 (271,426,351 円)}} \times 100$	18.77	20.31	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

※全国平均は、総務省HPの令和6年度類型別各指標(同人口・同水源)の数値を引用

(上下水道課資料より)

下水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の下水道は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を有し、それぞれ特別会計として運営してきた。令和2年4月からは、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合して公営企業会計に移行した。また、令和6年4月から農業集落排水事業も統合した。

地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことから、将来の事業収入や事業費用を見通すとともに、独立採算の原則を踏まえ、経費削減及び収支均衡に向けた使用料体系のあり方について継続的に検討する必要がある。また、令和8年3月には、国東市下水道事業経営戦略の見直しを行っている。

(2) 業務の概要

下水道普及状況

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	25,486	24,863	24,369	△ 494	△ 1.99%
処理区域内人口(B)	人	14,587	14,561	14,443	△ 118	△ 0.81%
処理人口普及率(B/A)	%	57.2	58.6	59.3	0.7	1.19%
水洗化人口(C)	人	11,734	11,724	11,702	△ 22	△ 0.19%
水洗化率(C/B)	%	80.4	80.5	81.0	0.5	0.62%
年間処理水量(D)	m ³	1,612,477	1,637,684	1,553,201	△ 84,483	△ 5.16%
年間有収水量(E)	m ³	1,412,356	1,428,817	1,397,231	△ 31,586	△ 2.21%
有収率(E/D)	%	87.6	87.2	90.0	2.8	3.21%

処理区域内人口は14,443人で前年度より118人(0.81%)減少している。

行政区域内人口24,369人に対する普及率は59.3%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、水洗化人口は11,702人で前年度より22人(0.19%)減少し、水洗化率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し81.0%になっている。

年間処理状況では、年間処理水量は1,553,201m³で前年度より84,483m³、年間有収水量は1,397,231m³で前年度より31,586m³それぞれ減少しているが、有収率は90.0%と2.8ポイント上昇している。

建設改良費は、97,596,132円で、主な事業として農業集落排水(朝来地区)機能強化事業(機械設備)更新工事、空港前マンホールポンプ場外非常通報装置更新工事、特環武蔵 空港(2号機)マンホールポンプ更新工事、公共国東 県道国東港線田深地区下水道管渠設置工事等である。

2. 経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
①	営業収益	226,813,821	222,919,400	△ 3,894,421	△ 1.7%
	下水道使用料	226,497,221	222,718,450	△ 3,778,771	△ 1.7%
	その他の営業収益	316,600	200,950	△ 115,650	△ 36.5%
②	営業費用	792,251,414	808,419,421	16,168,007	2.0%
	管渠費	63,240,423	64,900,523	1,660,100	2.6%
	処理場費	46,809,895	52,374,053	5,564,158	11.9%
	総係費	54,761,632	61,628,969	6,867,337	12.5%
	船団事業費	99,186,323	106,816,067	7,629,744	7.7%
	減価償却費	527,410,976	520,934,709	△ 6,476,267	△ 1.2%
	資産減耗費	842,165	1,678,602	836,437	99.3%
	その他営業費用	0	86,498	86,498	皆増
③	営業損益(①-②)	△ 565,437,593	△ 585,500,021	△ 20,062,428	3.5%
④	営業外収益	606,093,181	620,492,820	14,399,639	2.4%
	受取利息及び配当金	319,000	390,000	71,000	22.3%
	他会計補助金	5,924,556	24,954,389	19,029,833	321.2%
	国県補助金	90,000	10,000	△ 80,000	△ 88.9%
	他会計負担金	310,582,258	310,030,213	△ 552,045	△ 0.2%
	長期前受金戻入	289,111,642	285,006,569	△ 4,105,073	△ 1.4%
	雑収益	65,725	101,649	35,924	54.7%
⑤	営業外費用	40,628,587	35,139,524	△ 5,489,063	△ 13.5%
	支払利息及び企業債取扱諸費	36,722,734	30,539,485	△ 6,183,249	△ 16.8%
	雑支出	3,905,853	4,600,039	694,186	17.8%
⑥	営業外損益(④-⑤)	565,464,594	585,353,296	19,888,702	3.5%
⑦	経常損益(③+⑥)	27,001	△ 146,725	△ 173,726	△ 643.4%
⑧	特別利益	0	147,580	147,580	皆増
	過年度損益修正益	0	11,580	11,580	皆増
	その他特別利益	0	136,000	136,000	皆増
⑨	特別損失	27,001	855	△ 26,146	△ 96.8%
	過年度損益修正損	5,501	855	△ 4,646	△ 84.5%
	その他特別損失	21,500	0	△ 21,500	皆減
⑩	特別損益(⑧-⑨)	△ 27,001	146,725	173,726	△ 643.4%
⑪	当年度純利益(⑦+⑩)	0	0	0	-
⑫	当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 222,919,400円、営業費用は 808,419,421円で、営業収益の主なものは下水道使用料 222,718,450円であり、営業費用の主なものは、管渠費 64,900,523円、船団事業費 106,816,067円、減価償却費 520,934,709円である。

この結果、営業損失は前年度に比べ 20,062,428円拡大し、585,500,021円となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 620,492,820円で、前年度と比較して 14,399,639円(2.4%)増加している。営業外収益の主なものは、他会計負担金 310,030,213円、長期前受金戻入 285,006,569円である。営業外費用は 35,139,524円で、前年度に比べて 5,489,063円(13.5%)減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 30,539,485円である。この結果、営業外損益は 585,353,296円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度に比べて 173,726円減少し、146,725円の赤字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に、特別損益を加減した当年度の収支では、当年度純利益は0円となった。

(5) 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は生じなかった。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、260,000,000円を長期運用委託している。

基金残高は、10,000,000円となっている。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
基金	39,425,000	575,000	30,000,000	10,000,000
長期運用委託金	230,000,000	30,000,000	0	260,000,000
計	269,425,000	30,575,000	30,000,000	270,000,000

(上下水道課資料より)

３．資本的収入及び資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的 収入	企 業 債	95,700,000	47,400,000	△ 48,300,000	49.5%
	補 助 金	68,166,000	68,166,000	0	100.0%
	負 担 金 等	3,428,000	3,332,700	△ 95,300	97.2%
	出 資 金	142,942,000	142,942,000	0	100.0%
	基金繰入金	3,000	0	△ 3,000	0.0%
	計	310,239,000	261,840,700	△ 48,398,300	84.4%

資本的支出

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的支出	建設改良費	227,827,000	97,596,132	93,000,000	37,230,868	42.8%
	企業債償還金	330,700,000	329,408,631	0	1,291,369	99.6%
	基金積立金	575,000	575,000	0	0	100.0%
	予 備 費	2,995,000	0	0	2,995,000	0.0%
	計	562,097,000	427,579,763	93,000,000	41,517,237	76.1%

(１) 資本的収入

予算額 310,239,000円に対し、決算額 261,840,700円で、決算額の予算額に対する割合は84.4%となっている。収入の主なものは一般会計からの出資金 142,942,000円、補助金 68,166,000円である。

(２) 資本的支出

予算額 562,097,000円に対し、決算額 427,579,763円で、決算額の予算額に対する割合は76.1%となっており、不用額は 41,517,237円である。

(３) 資本的収支の補てん財源状況

翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 46,500,000円を除いた資本的収入額が、資本的支出額 427,579,763円に対して不足する額 212,239,063円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,372,493円、過年度分損益勘定留保資金 84,763,204円、当年度分損益勘定留保資金 125,103,366円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

47,400,000円を借入れている。償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	1,987,028,506円
令和7年度借入高	47,400,000円
令和7年度償還高	329,408,631円
令和7年度末残高	1,705,019,875円

②一時借入金

一時借入金はなかった。

前年度末残高	0円
令和7年度中の 借入残高最高額	0円
令和7年度末残高	0円

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	76,704,000円
同上決算額	69,070,669円

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)×100
固定資産	13,781,165,998	13,375,981,449	△ 405,184,549	△ 2.9%
有形固定資産	13,506,268,998	13,100,509,449	△ 405,759,549	△ 3.0%
土地	625,339,147	625,339,147	0	0.0%
建物	391,329,420	376,028,687	△ 15,300,733	△ 3.9%
構築物	11,558,774,152	11,160,005,714	△ 398,768,438	△ 3.4%
機械及び装置	758,722,122	736,287,449	△ 22,434,673	△ 3.0%
車両及び運搬具	270,796	270,796	0	0.0%
工具器具及び備品	2,066,289	1,488,152	△ 578,137	△ 28.0%
建設仮勘定	169,767,072	201,089,504	31,322,432	18.5%
無形固定資産	5,472,000	5,472,000	0	0.0%
施設利用権	0	0	0	0.0%
電話加入権	5,472,000	5,472,000	0	0.0%
投資その他の資産	269,425,000	270,000,000	575,000	0.2%
基金	39,425,000	10,000,000	△ 29,425,000	△ 74.6%
長期運用委託金	230,000,000	260,000,000	30,000,000	13.0%
流動資産	238,988,557	295,872,861	56,884,304	23.8%
現金・預金	210,287,128	219,703,802	9,416,674	4.5%
未収金	28,701,429	76,169,059	47,467,630	165.4%
前払金	0	0	0	0.0%
資産合計	14,020,154,555	13,671,854,310	△ 348,300,245	△ 2.5%
固定負債	1,657,619,875	1,408,218,668	△ 249,401,207	△ 15.0%
企業債	1,657,619,875	1,408,218,668	△ 249,401,207	△ 15.0%
流動負債	475,908,971	425,945,679	△ 49,963,292	△ 10.5%
一時借入金	0	0	0	0.0%
企業債	329,408,631	296,801,207	△ 32,607,424	△ 9.9%
未払金	32,861,810	40,551,303	7,689,493	23.4%
未払費用	0	0	0	0.0%
前受金	0	0	0	0.0%
引当金	4,736,375	4,373,354	△ 363,021	△ 7.7%
賞与引当金	3,939,840	3,651,742	△ 288,098	△ 7.3%
法定福利費引当金	796,535	721,612	△ 74,923	△ 9.4%
預り金	108,902,155	84,219,815	△ 24,682,340	△ 22.7%
繰延収益	6,760,312,294	6,568,434,548	△ 191,877,746	△ 2.8%
長期前受金	8,326,027,510	8,415,968,243	89,940,733	1.1%
長期前受金収益化累計額	△ 1,565,715,216	△ 1,847,533,695	△ 281,818,479	18.0%
負債合計	8,893,841,140	8,402,598,895	△ 491,242,245	△ 5.5%
資本金	4,776,839,836	4,919,781,836	142,942,000	3.0%
剰余金	349,473,579	349,473,579	0	0.0%
資本剰余金	349,473,579	349,473,579	0	0.0%
国庫補助金	312,669,434	312,669,434	0	0.0%
他会計補助金	36,804,145	36,804,145	0	0.0%
利益剰余金	0	0	0	0.0%
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0.0%
資本合計	5,126,313,415	5,269,255,415	142,942,000	2.8%
負債資本合計	14,020,154,555	13,671,854,310	△ 348,300,245	△ 2.5%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資 産

資産総額は 13,671,854,310円となっている。構築物 11,160,005,714円、機械及び装置 736,287,449円、長期運用委託金 260,000,000円が主なものである。

② 負 債

負債総額は 8,402,598,895円となっている。固定負債の企業債 1,408,218,668円、長期前受金 8,415,968,243円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 4,919,781,836円で、固有資本金 4,011,416,836円と繰入資本金 908,365,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は 349,473,579円で、全額が資本剰余金である。

(2) 下水道料金の収入状況

令和8年3月末時点での下水道料金の未収は 26,720,296円（このうち 17,989,200円は令和8年4月中に納付されている。）である。また、還付未済額が11,500円となっている。不納欠損額 371,520円については、生活困窮が1件、その他が4件、限定承認等が1件の6件となっている。

下水道料金は、企業経営の根幹である。受益者負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き適切な債権管理及び収納対策の強化に努められたい。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調 定 額	274,824,875	270,697,696	△ 4,127,179
収 入 額	249,059,655	243,617,380	△ 5,442,275
不納欠損額	57,794	371,520	313,726
還付未済額	0	11,500	11,500
未 収 額	25,707,426	26,720,296	1,012,870

5. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 212,513,562円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出等により△64,030,257円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により △139,066,631円となっている。

令和7年度末の資金期末残高は 219,703,802円で、令和7年度期首の 210,287,128円より 9,416,674円増加した。この資金期末残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度決算	令和7年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	527,410,976	520,934,709	△ 6,476,267
固定資産除却費	842,165	1,678,602	836,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	265,316	△ 288,098	△ 553,414
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	60,511	△ 74,923	△ 135,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 57,794	△ 290,022	△ 232,228
長期前受金戻入額	△ 289,111,642	△ 285,006,569	4,105,073
受取利息及び受取配当金	△ 319,000	△ 390,000	△ 71,000
支払利息	36,722,734	30,539,485	△ 6,183,249
未収金の増減額(△は増加)	12,158,488	△ 497,408	△ 12,655,896
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	45,000	45,000
特定収入額仮払消費税	△ 3,369,567	△ 6,499,882	△ 3,130,315
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,699,861	7,194,493	13,894,354
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	25,514,749	△ 24,682,340	△ 50,197,089
過年度損益修正損	0	0	0
利息及び配当金の受取額	319,000	390,000	71,000
利息の支払額	△ 36,722,734	△ 30,539,485	6,183,249
小 計	267,013,341	212,513,562	△ 54,499,779
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,612,817	△ 88,273,757	12,339,060
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	28,545,469	21,666,000	△ 6,879,469
負担金による収入	8,504,186	3,152,500	△ 5,351,686
基金の積立による支出	△ 1,868,000	△ 575,000	1,293,000
小 計	△ 65,431,162	△ 64,030,257	1,400,905
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,200,000	47,400,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,992,030	△ 329,408,631	33,583,399
他会計からの出資による収入	134,423,000	142,942,000	8,519,000
小 計	△ 181,369,030	△ 139,066,631	42,302,399
資金の増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	20,213,149	9,416,674	△ 10,796,475

資金期首残高	190,073,979	210,287,128
資金増加額(又は減少額)	20,213,149	9,416,674
資金期末残高	210,287,128	219,703,802

6. 経営分析について

下水道状況についてみると、処理区域内人口は 14,443人で前年度に比べ118人減少している。これを行政区域内人口24,369人に対する割合でみると、普及率は59.3%となっている。

処理水量に対する有収水量を示す有収率は昨年87.2%から90.0%と2.8ポイント上昇している。

有収率は下水道事業の施設の効率性を判断する重要な指標であるので、処理水量の状況を十分把握しながら、不明水対策や施設管理の適正化など、有収率の維持・向上に向けた取組を継続されたい。

業務内容については、建設改良費は、97,596,132円で、主な事業として農業集落排水(朝来地区)機能強化事業(機械設備)更新工事、空港前マンホールポンプ場外非常通報装置更新工事、特環武蔵 空港(2号機)マンホールポンプ更新工事、公共国東 県道国東港線田深地区下水道管渠設置工事等である。

施設の整備更新については多くの費用を要するが、令和5～7年度に策定した第2期国東市公共下水道施設ストックマネジメント計画及び下水道事業経営戦略との整合を図りながら、優先順位を明確にした施設更新を推進されたい。

経営内容については、収益的収支における総収益は 843,412,220円で、総費用も同額の843,412,220円となっており、純利益は生じなかった。

資本金収入 261,840,700円と資本金支出 427,579,763円との差引不足額は 165,739,063円である。なお、翌年度繰越分の財源 46,500,000円を除いた補てん対象不足額 212,239,063円については、当年度分消費税及び地方消費税資本金収支調整額 2,372,493円、過年度分損益勘定留保資金 84,763,204円、当年度分損益勘定留保資金 125,103,366円から補てんされている。

一般会計繰入金への依存度が依然として高く、経営環境は厳しい状況が続いている。令和8年3月に見直された国東市下水道事業経営戦略にある経営の基本方針4項目に沿って、財務状況を的確に把握し、課題等を検証し、経営戦略に基づき、経費の節減及び事業の効率化を着実に推進されたい。

営業収支比率が27.57%と低い水準にあり、本来使用料で賄うべき経費を一般会計繰入金に大きく依存している状況であることから、中長期的な収支改善に取り組まれたい。

企業債残高の縮減を図りつつ、将来世代への負担軽減に配慮した計画的な財政運営に努められたい。

下水道事業は、令和2年4月から公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合し公営企業会計に移行した。また、令和6年4月から農業集落排水事業を統合したところである。当年度は純利益が生じていないが、独立採算の観点から将来にわたり持続可能な下水道事業の経営基盤を確保するため、経営戦略及び将来収支を踏まえ、適切な時期に下水道使用料体系の見直しを検討されたい。

また、経営の核となる下水道使用料については、令和7年度末時点では、26,720,296円（このうち 17,989,200円は令和8年4月中に納付されている。）が未収となっている。収納対策及び滞納整理を計画的に実施し、未収金の縮減及び新規滞納の発生防止に努められたい。

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与する事業である。公営企業としての役割を認識し、適切な使用料体系のもと、効率的な事業運営に取り組み、将来を見据えた経営基盤の強化に一層努められたい。

経営分析比率表

分 析 項 目	令 和 7 年 度 比 率 算 出 基 礎	比 率		説 明
		令和6年度	令和7年度	
収益率				
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益(△146,725 円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (13,846,004,433 円)}} \times 100$	0.00	0.00	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (222,919,400 円)}}{\text{営業費用-受託工事費用 (808,419,421 円)}} \times 100$	28.63	27.57	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
回転率				
総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (222,919,400 円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (13,846,004,433 円)}}$	0.02	0.02	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (222,919,400 円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2 (267,430,709 円)}}$	1.01	0.83	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (222,919,400 円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2 (13,578,573,724 円)}}$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
構成比率				
流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (295,872,861 円)}}{\text{総資産 (13,671,854,310 円)}} \times 100$	1.70	2.16	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であると考えられている。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (11,837,689,963 円)}}{\text{負債資本合計 (13,671,854,310 円)}} \times 100$	84.78	86.58	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大いといわれている。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費 (30,539,485 円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務 (1,705,019,875 円)}} \times 100$	1.85	1.79	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。

(上下水道課資料より)

工業用水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の工業用水道は、県北テクノポリス構想の進展に伴い国東地域に立地する企業の水需要に対応するため、国東町小原地区を給水区域として昭和59年に国東市第1工業用水道を開始した。その後、安岐町下原地区にて運営されていた雑排水供給施設を平成21年から国東市第2工業用水道とした。工業用水道の安定供給と経営の健全化を図り、地域経済の発展に資するよう事業運営が行われている。

平成29年3月に国東市工業用水道事業経営戦略を策定し、経営の健全化と効率化に取り組んでいる。

(2) 契約状況

第1工業用水道事業では、昭和63年度からソニーセミコンダクタエネルギー・マネジメント（株）へ契約水量1,450m³/日、単価45円/m³（消費税抜き）で供給していたが、平成25年5月の契約水量の見直しにより600m³/日、単価60円/m³（消費税抜き）に、さらに、平成27年5月の契約水量見直しにより500m³/日、単価60円/m³（消費税抜き）で工業用水を供給している。

また、第2工業用水道事業では、平成21年7月から大分キヤノン（株）安岐事業所へ契約水量210m³/日、単価31円/m³（消費税抜き）で給水していたが、平成22年4月からは水量450m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）に変更した。（株）大分宇部国東安岐工場においては契約水量10m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）で供給していたが、令和7年4月から契約水量30m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）で供給している。

(3) 配水能力及び配水状況

配水能力および配水状況表

区分		給水施設 能力 (A)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
			配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (C)	稼働率 (C)/(A)*100	配水量 (D)	稼働率 (D)/(A)*100	配水量 (E)	稼働率 (E)/(A)*100
小 原 配水槽	日量	m ³ 1,500	m ³ 455	% 30.3	m ³ 473	% 31.5	m ³ 420	% 28.0	m ³ △ 53	% △ 3.5
	年間	—	166,374	—	172,639	—	153,273	—	△ 19,366	—
安 岐 配水槽	日量	800	186	23.3	196	24.5	224	28.0	28	3.5
	年間	—	68,171	—	71,527	—	81,832	—	10,305	—

（上下水道課資料より）

小原配水槽の年間配水量は153,273m³で、前年度より19,366m³の減少である。なお給水施設能力日量1,500m³に対して420m³の使用で、稼働率は28.0%となっており、前年度より3.5ポイント低下している。

また安岐配水槽の年間配水量は81,832m³で、前年度より10,305m³増加している。給水施設能力日量800m³に対して224m³の使用で、稼働率28.0%の状況となっており、3.5ポイント上昇している。

(4) 職員数

職員人件費

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
給 料	2,888,000	3,147,000	259,000
手 当	1,290,700	1,408,269	117,569
法定福利費	697,867	852,197	154,330
退職手当組合負担金	742,937	701,766	△ 41,171
合 計	5,619,504	6,109,232	489,728

注：3月支払の管理職分を含む

（上下水道課資料より）

平成26年度に人員配置の見直しを行い、工業用水道事業特別会計から1名分の給与を支給している。令和7年度についても同様の体制としている。

2. 経営成績(損益計算書)について

経営成績については、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
① 営業収益	21,920,350	21,912,450	△ 7,900	0.0%
給水収益	21,920,350	21,912,450	△ 7,900	0.0%
受託工事収益	0	0	0	0.0%
その他営業収益	0	0	0	0.0%
② 営業費用	17,165,298	17,635,106	469,808	2.7%
取水及び送水費	2,848,051	3,090,040	241,989	8.5%
配水及び給水費	660,000	902,000	242,000	36.7%
総係費	7,993,462	7,754,693	△ 238,769	△ 3.0%
減価償却費	5,385,828	5,727,373	341,545	6.3%
資産減耗費	277,957	161,000	△ 116,957	△ 42.1%
③ 営業損益(①-②)	4,755,052	4,277,344	△ 477,708	△ 10.0%
④ 営業外収益	1,580,185	2,011,175	430,990	27.3%
受取利息及び配当金	167,000	598,000	431,000	258.1%
長期前受金戻入	1,413,044	1,413,044	0	0.0%
雑収益	141	131	△ 10	△ 7.1%
⑤ 営業外費用	0	0	0	0.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0.0%
消費税	0	0	0	0.0%
⑥ 営業外損益(④-⑤)	1,580,185	2,011,175	430,990	27.3%
⑦ 経常損益(③+⑥)	6,335,237	6,288,519	△ 46,718	△ 0.7%
⑧ 特別利益	0	0	0	0.0%
⑨ 特別損失	0	0	0	0.0%
⑩ 当年度純損益(⑦+⑧-⑨)	6,335,237	6,288,519	△ 46,718	△ 0.7%
⑪ 当年度未処分利益剰余金	52,623,700	53,712,219	1,088,519	2.1%

(上下水道課資料より)

(1) 営業損益

営業収益は 21,912,450円で、前年度より 7,900円の減である。

営業費用は 17,635,106円で、前年度より 469,808円の増となっている。これは、取水及び送水費、配水及び給水費、減価償却費が増額したことによるものである。

この結果、営業利益は 4,277,344円となり、前年度に比べ 477,708円(10.0%)減少した。

(2) 営業外損益

営業外収益は 2,011,175円で、前年度より 430,990円の増である。これは、受取利息及び配当金が増額となったことによるものである。

営業外費用は 0円である。

この結果、営業外利益は 2,011,175円となっている。前年度より 430,990円(27.3%)の増である。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、6,288,519円で、前年度の6,335,237円より 46,718円(0.7%)の減となっている。

(4) 当年度純損益

特別利益、特別損失ともに計上されていないため、令和7年度純損益は 6,288,519円となり、前年度より 46,718円(0.7%)の減となっている。

(5) 当年度末処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金 47,423,700円に、令和7年度純利益6,288,519円を加算した後の当年度末処分利益剰余金は53,712,219円となった。この金額は貸借対照表の当年度末処分利益剰余金の額と一致している。

(6) 現金預金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
受取利息及び配当金	1,382,000	167,000	598,000	431,000
預 金	64,820,118	69,409,510	78,194,992	8,785,482
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入はなし。

資本的支出について、予算額 5,800,000円に対し、決算額 2,678,500円である。これは、建設改良費として、令和7年度 第1工水 ソニー敷地内電磁流量計取替工事、令和7年度 第1工水 配水池HINLシリーズ変換器更新工事の実施によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,678,500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 243,500円、過年度分損益勘定留保資金 2,435,000円で補てんしている。

4. 財政状態(貸借対照表)について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
固定資産	202,298,624	198,845,251	△ 3,453,373	△ 1.7 %
有形固定資産	82,264,424	78,822,451	△ 3,441,973	△ 4.2 %
土地	11,215,723	11,215,723	0	0.0 %
建物	442,325	370,193	△ 72,132	△ 16.3 %
構築物	39,250,155	36,472,826	△ 2,777,329	△ 7.1 %
機械及び装置	28,313,238	27,942,594	△ 370,644	△ 1.3 %
その他構築物	2,247,258	2,218,438	△ 28,820	△ 1.3 %
車両及び運搬具	726,105	566,717	△ 159,388	△ 22.0 %
工具器具及び備品	69,620	35,960	△ 33,660	△ 48.3 %
建設仮勘定	0	0	0	0.0 %
無形固定資産	34,200	22,800	△ 11,400	△ 33.3 %
投資	120,000,000	120,000,000	0	0.0 %
有価証券	0	0	0	0.0 %
定期預金	0	0	0	0.0 %
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	0	0.0 %
流動資産	71,895,058	80,638,572	8,743,514	12.2 %
預金	69,409,510	78,194,992	8,785,482	12.7 %
未収金	2,485,548	2,443,580	△ 41,968	△ 1.7 %
有価証券前払金	0	0	0	0.0 %
資産合計	274,193,682	279,483,823	5,290,141	1.9 %
固定負債	9,970,000	9,970,000	0	0.0 %
修繕引当金	9,970,000	9,970,000	0	0.0 %
退職給与引当金	0	0	0	0.0 %
流動負債	1,270,724	1,685,390	414,666	32.6 %
未払金	856,724	1,267,390	410,666	47.9 %
前受金	0	0	0	0.0 %
引当金	414,000	418,000	4,000	1.0 %
賞与引当金	334,000	347,000	13,000	3.9 %
法定福利費引当金	80,000	71,000	△ 9,000	△ 11.3 %
その他流動負債	0	0	0	0.0 %
繰延収益	22,968,176	21,555,132	△ 1,413,044	△ 6.2 %
長期前受金	79,354,000	79,354,000	0	0.0 %
長期前受金収益化累計	△ 56,385,824	△ 57,798,868	△ 1,413,044	2.5 %
負債合計	34,208,900	33,210,522	△ 998,378	△ 2.9 %
資本金	108,697,290	108,697,290	0	0.0 %
自己資本金	108,697,290	108,697,290	0	0.0 %
借入資本金	0	0	0	0.0 %
企業債	0	0	0	0.0 %
剰余金	131,287,492	137,576,011	6,288,519	4.8 %
資本剰余金	4,835,792	4,835,792	0	0.0 %
再評価積立金	0	0	0	0.0 %
受贈財産評価額	4,835,792	4,835,792	0	0.0 %
利益剰余金	126,451,700	132,740,219	6,288,519	5.0 %
減債積立金	0	0	0	0.0 %
利益積立金	23,710,000	26,410,000	2,700,000	11.4 %
建設改良積立金	50,118,000	52,618,000	2,500,000	5.0 %
当年度未処分利益剰余金	52,623,700	53,712,219	1,088,519	2.1 %
【内訳】繰越利益剰余金	46,288,463	47,423,700	1,135,237	2.5 %
当年度純利益	6,335,237	6,288,519	△ 46,718	△ 0.7 %
資本合計	239,984,782	246,273,301	6,288,519	2.6 %
負債資本合計	274,193,682	279,483,823	5,290,141	1.9 %

(上下水道課資料より)

(1) 資産

資産の総額は 279,483,823円で、前年度の 274,193,682円より 5,290,141円(1.9%)の増となっている。これは、構築物、機械及び装置が減少したものの、現金預金の増加により流動資産が増加したためである。

(2) 負債

負債の総額は 33,210,522円で、前年度の 34,208,900円より 998,378円(2.9%)の減となっている。これは、未払金、引当金の増があったが、繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資本金

資本金は 108,697,290円で、前年度と同額である。

(4) 剰余金

剰余金は 137,576,011円で、前年度の 131,287,492円より 6,288,519円(4.8%)の増となっている。これは、利益積立金 2,700,000円の増、建設改良積立金 2,500,000円の増、当年度未処分利益剰余金 1,088,519円の増によるものである。

5. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分ごとに表示した報告書である。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることになるが、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示される。投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示される。財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示される。

(単位:円)

区 分	令和6年度決算	令和7年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	6,335,237	6,288,519	△ 46,718
減価償却費	5,385,828	5,727,373	341,545
固定資産除却費	277,957	161,000	△ 116,957
長期前受金戻入額	△ 1,413,044	△ 1,413,044	0
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 167,000	△ 598,000	△ 431,000
引当金の増減額	414,000	4,000	△ 410,000
未収金の増減額	899,398	41,968	△ 857,430
未払金の増減額	△ 326,984	410,666	737,650
小 計	11,405,392	10,622,482	△ 782,910
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	167,000	598,000	431,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,572,392	11,220,482	△ 351,910
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	△ 6,983,000	△ 2,435,000	4,548,000
固定資産の売却による収入	0	0	0
施設整備に係る出資金収入	0	0	0
施設整備補助金等収入	0	0	0
長期運用委託金の積み立てによる支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,983,000	△ 2,435,000	4,548,000
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	0	0	0
企業債借入による収入	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
合計(①+②+③)	4,589,392	8,785,482	4,196,090

資金期首残高	64,820,118	69,409,510
資金増減額	4,589,392	8,785,482
資金期末残高	69,409,510	78,194,992

①業務活動によるキャッシュ・フローは 351,910円の減、②投資活動によるキャッシュ・フローは 4,548,000円の増、③財務活動によるキャッシュ・フローは 0円となっている。令和7年度の資金期末残高は 78,194,992円で、前年度末より 8,785,482円増額している。また、この資金期末残高は、貸借対照表の預金の額と一致している。

6. 経営分析について

経営分析表の「営業収支比率」は 124.25%である。この数値は、営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、業務活動の効率が健全であることを示している。「自己資本構成比率」は 95.83%である。この数値が大きいほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より 0.07ポイント低下しているが全国平均を大きく上回っている。「総資本回転率」及び「固定資産回転率」は前年度と同値であり、「流動資産回転率」は前年度の 0.31回から 0.29回へ 0.02回低下しているものの、経営分析指標からみる限り、現時点では財務上大きな問題は認められない。

また、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローは 11,220,482円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出から 2,435,000円のマイナスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては企業債の借入もないことから 0円となっている。キャッシュ・フロー合計は 8,785,482円のプラスである。また、資金期末残高は 78,194,992円となっており、現金収支の面からも健全な経営状況である。

現在は企業債残高がなく財務基盤は極めて安定しているが、この優位性を将来にわたり維持できるよう計画的な資産管理に努められたい。

健全な財務状況にある現在こそ、将来の施設更新に向けた計画的な投資を進めるべき時期である。

本年3月に令和6年度地方公営企業決算に関する市町村ごとの経営比較分析表が公表されている。「經常収支比率(当該年度において給水収益やそのほかの収益で、維持管理費などの費用をどの程度賄えているかを表す指標)や流動比率(短期的な債務に対する支払い能力を表す指標)ともに、経営していく中で参考となる数値よりも高い数字であり安定した経営を行っているといえるが、管路等の資産の更新が近づいているため、将来の更新に備えてさらなる経営の効率化を図る必要がある。」と総括されている。将来の施設更新に備え、経営基盤の強化及び計画的な資金確保に努められたい。

本市の有形固定資産減価償却率(有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す。)は、令和7年度は前年度比 1.24ポイント上昇の 76.96%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 2.50ポイント上昇の 87.44%、管路更新率は前年度同様 0.00%であり、施設の老朽化が進行していることがうかがえる。

平成29年3月に策定された国東市工業用水道事業経営戦略にも記載されているように、適正な維持管理により施設・設備の長寿命化を図り、計画的に更新していくことが必要となっている。令和8年度の国東市工業用水道事業経営戦略の改定にあたっては、施設の更新費用、給水需要の動向及び財政収支の見通しを十分反映した実効性のある計画とされたい。特に、これまでの戦略に基づく施設更新の実施状況を精査した上で、更新の優先順位及び財源を明確にした実効性のある中長期的な施設更新計画へ見直されたい。

経営分析表

分析項目	令和7年度比率算出基礎	比率			説明
		6年度	7年度	R6年度 全国平均	
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益(円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(円)}} \times 100$	2.33	2.27	0.45
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(円)}} \times 100$	127.70	124.25	69.85
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(円)}}$	0.08	0.08	0.048
回転率	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2(円)}}$	0.31	0.29	0.173
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2(円)}}$	0.11	0.11	0.065
構成比率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{総資産(円)}} \times 100$	26.22	28.85	-
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	95.90	95.83	77.95
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(円)}} \times 100$	0.00	0.00	0.91
職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	25.64	27.88	13.02	

※全国平均は、総務省HPの工業用水道事業経営指標のデータ一覧(団体別現在配水能力10,000m³/1日未満(極小規模))の数値を引用。
(上下水道課資料より)

市民病院事業特別会計

1. 事業の概況

主な業務実績等は以下のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
		① R5年度末	② R6年度末	③ R7年度末	増減数 ③－②	増減率 (%)
診療日数(日)	入院	366	365	365	0	0.0
	外来	243	243	242	△ 1	△ 0.4
延患者数(人)		120,448	120,415	120,213	△ 202	△ 0.2
	入院	58,093	58,374	60,479	2,105	3.6
	外来	62,355	62,041	59,734	△ 2,307	△ 3.7
病床数(床)		199	199	199	0	0.0
	一般	94	94	94	0	0.0
	療養	50	50	50	0	0.0
	地域包括ケア	51	51	51	0	0.0
	感染症	4	4	4	0	0.0
病床利用率(%)		79.8	80.4	83.3	2.9 ポイント	
	一般 (地域包括ケア含む)	79.2	81.7	85.2	3.5 ポイント	
	療養	82.8	78.6	78.9	0.3 ポイント	
	地域包括ケア	－	－	－	－	
	感染症	60.9	53.6	66.8	13.2 ポイント	
一般病床 平均在院日数(日)		13.3	14.2	14.1	△ 0.1	△ 0.7
職員数(人)		262	264	250	△ 14	△ 5.3
国東市年度末人口(人)		25,486	24,863	24,369	△ 494	△ 2.0

(国東市民病院資料より作成)

(1) 患者数

<入院> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内 科	32,990	31,166	33,461	32,077	32,526	449	1.4
外 科	6,005	5,271	4,172	4,336	4,924	588	13.6
整 形 外 科	12,997	20,011	19,934	20,465	21,316	851	4.2
小 児 科	214	242	309	326	286	△ 40	△ 12.3
耳鼻咽喉科	0	14	0	1,031	1,241	210	20.4
血液浄化科	0	0	0	0	0	0	－
泌 尿 器 科	20	0	0	0	0	0	－
歯科口腔外科	187	131	199	125	184	59	47.2
こころの相談科	0	0	0	0	0	0	－
脳神経外科	0	0	0	0	0	0	－
麻 酔 科	0	45	18	14	2	△ 12	△ 85.7
放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	－
女 性 科	0	0	0	0	0	0	－
皮 膚 科	0	0	0	0	0	0	－
介護療養型病棟	0	0	0	0	0	0	－
合 計	52,413	56,880	58,093	58,374	60,479	2,105	3.6

(国東市民病院資料より作成)

＜外来＞ 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内 科	20,573	22,232	22,939	21,908	21,634	△ 274	△ 1.3
外 科	3,561	3,470	2,996	2,403	2,715	312	13.0
整 形 外 科	9,570	10,313	10,891	10,768	9,440	△ 1,328	△ 12.3
小 児 科	4,183	3,932	5,287	6,310	5,582	△ 728	△ 11.5
耳鼻咽喉科	1,713	1,700	1,841	3,755	4,586	831	22.1
血液浄化科	5,641	6,450	5,635	4,455	4,072	△ 383	△ 8.6
泌 尿 器 科	2,956	2,870	2,872	2,884	2,755	△ 129	△ 4.5
歯科口腔外科	2,793	2,664	2,608	2,484	2,172	△ 312	△ 12.6
こころの相談科	3,320	3,256	3,355	3,152	3,051	△ 101	△ 3.2
脳神経外科	1,348	1,352	1,335	1,229	1,255	26	2.1
麻 酔 科	152	184	148	177	124	△ 53	△ 29.9
放 射 線 科	440	425	337	305	304	△ 1	△ 0.3
女 性 科	344	403	489	561	442	△ 119	△ 21.2
皮 膚 科	1,536	1,497	1,610	1,633	1,600	△ 33	△ 2.0
移 動 診 療	15	19	12	17	2	△ 15	△ 88.2
合 計	58,145	60,767	62,355	62,041	59,734	△ 2,307	△ 3.7

(国東市民病院資料より作成)

① 入院患者

延べ入院患者数は合計 60,479人で、前年度より 2,105人 (3.6%) 増加している。小児科及び麻酔科で減少している一方で、外科、整形外科等の増加により、前年度に引き続き増加している。

② 外来患者

延べ外来患者数は合計 59,734人で、前年度より 2,307人 (3.7%) 減少している。外科、耳鼻咽喉科等で増加している一方で、整形外科、小児科及び血液浄化科等で減少したことで、全体では前年度に引き続き減少している。

(2) 病床利用率

年度別 病床利用率

区分	病床数	実日数	年延病床数(床) ①				延入院患者数(人)②				病床利用率(%) ②/①			
			一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計
5年度	199	366	53,070	18,300	1,464	72,834	42,053	15,148	892	58,093	79.2	82.8	60.9	79.8
6年度	199	365	52,925	18,250	1,460	72,635	43,238	14,353	783	58,374	81.7	78.6	53.6	80.4
7年度	199	365	52,925	18,250	1,460	72,635	45,095	14,408	976	60,479	85.2	78.9	66.8	83.3
増減(P)	0	0	0	0	0	0	1,857	55	193	2,105	3.5	0.3	13.2	2.9
率(%)	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.4	24.6	3.6				

(国東市民病院資料より作成)

一般病床、療養病床、感染症病床を合わせた全体の病床利用率は、前年度の 80.4%より 2.9ポイント上昇し、83.3%となった。

(3) 診療稼働額

診療科別稼働額

(単位:千円、%)

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			前年度比較	
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	増減額	増減率
内 科	1,366,383	337,675	1,704,058	1,328,041	321,187	1,649,228	1,359,012	318,073	1,677,085	27,857	1.7
外 科	252,950	38,008	290,958	254,898	31,790	286,688	295,394	40,826	336,220	49,532	17.3
整 形 外 科	1,011,902	101,785	1,113,687	1,055,032	107,838	1,162,870	1,056,890	98,313	1,155,203	△ 7,667	△ 0.7
小 児 科	13,292	38,436	51,728	13,659	44,547	58,206	12,522	40,433	52,955	△ 5,251	△ 9.0
耳鼻咽喉科	75	9,675	9,750	72,943	26,715	99,658	106,047	34,654	140,701	41,043	41.2
血液浄化科	15,094	140,720	155,814	10,432	117,153	127,585	9,511	109,144	118,655	△ 8,930	△ 7.0
泌 尿 器 科	962	30,956	31,918	227	26,964	27,191	169	26,831	27,000	△ 191	△ 0.7
歯科口腔外科	6,832	15,772	22,604	4,291	16,079	20,370	6,383	13,676	20,059	△ 311	△ 1.5
こころの相談科	157	17,828	17,985	157	15,997	16,154	94	15,331	15,425	△ 729	△ 4.5
脳神経外科	0	13,970	13,970	0	12,711	12,711	0	11,683	11,683	△ 1,028	△ 8.1
麻 酔 科	619	661	1,280	605	693	1,298	118	541	659	△ 639	△ 49.2
放 射 線 科	0	7,543	7,543	0	6,946	6,946	0	7,041	7,041	95	1.4
女 性 科	18	3,350	3,368	13	3,388	3,401	9	3,204	3,213	△ 188	△ 5.5
皮 膚 科	17	6,168	6,185	11	6,277	6,288	142	8,712	8,854	2,566	40.8
移 動 診 療	—	62	62	—	53	53	—	6	6	△ 47	△ 88.7
合 計	2,668,301	762,609	3,430,910	2,740,309	738,338	3,478,647	2,846,291	728,468	3,574,759	96,112	2.8

(国東市民病院資料より作成)

患者一人一日当たりの診療収入 (室料差額収益・その他医業収益を含んだ金)

(単位:円、%)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	一般病床	47,659	48,872	48,919	47	0.1
	回復期リハ 病床	41,033	41,032	41,127	95	0.2
外来		12,230	11,901	12,195	294	2.5

入院、外来の診療稼働額は 3,574,759千円で、多くの診療科で前年度を下回った一方、内科が 27,857千円（1.7％）、外科が 49,532千円（17.3％）、耳鼻咽喉科が 41,043千円（41.2％）増加したことなどにより、全体では前年度比 96,112千円（2.8％）の増となっている。なお、一般病床の入院患者一人一日当たりの診療収入は 48,919円で、前年度より 47円（0.1％）の増、回復期リハビリ病床の同診療収入は 41,127円で、前年度より 95円（0.2％）の増、外来患者一人一日当たりの診療収入は 12,195円で、前年度より 294円（2.5％）の増となっている。

（４） 職員数

国東市民病院職員数

（単位：人）

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	前年度比較
医師	18	20	21	22	23	1
研修医	0	0	0	0	0	0
看護師等	109	107	106	104	95	△ 9
医療技術員	89	92	93	96	95	△ 1
事務職員	27	27	30	30	29	△ 1
その他職員	9	8	9	10	8	△ 2
再任用職員	3	3	3	2	0	△ 2
計	255	257	262	264	250	△ 14
再任用職員（短時間）	3	5	4	5	7	2
会計年度任用職員 （元年度末まで嘱託及び 臨時職員）	59	60	65	66	69	3
合計	317	322	331	335	326	△ 9

（国東市民病院資料より作成）

職員数について、正職員数は前年度より14名減の250名、再任用職員（短時間）は前年度より2名増の7名、会計年度任用職員は3名増の69名、合計は9名減の326名である。

正職員250名を職種別で見ると、事業管理者を含めた医師数は、前年度より1名増の23名、看護師等は9名減の95名、医療技術員は薬剤師、栄養士、臨床検査技師、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士が増減なし、放射線技師が1名増、理学療法士及び臨床工学技士が1名減となっており、合計では1名減の95名、事務職員は1名減の29名、看護助手等のその他職員は2名減の8名、再任用職員は2名減の0名である。

また、定数外職員は、会計年度任用職員がパートタイム55名、フルタイム14名で計69名、再任用職員（短時間）が7名で合計は76名となっている。

現在、薬剤師は3名体制であり、業務負担の大きい状況が続いている。将来の薬剤師確保のため、令和6年度に「薬剤師修学資金の貸与に関する条例」を制定し、1名の応募があった。

2. 収益的収入及び支出（損益計算書）について

比較損益計算書(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
① 医業収益	3,576,936,287	3,671,965,491	95,029,204	2.7
入院収益	2,712,489,694	2,813,484,068	100,994,374	3.7
外来収益	726,847,508	718,788,497	△ 8,059,011	△ 1.1
その他医業収益	137,599,085	139,692,926	2,093,841	1.5
② 医業費用	4,080,309,062	4,156,761,454	76,452,392	1.9
給与費	2,597,179,311	2,752,227,985	155,048,674	6.0
材料費	522,373,820	535,155,028	12,781,208	2.4
経費	624,493,189	643,766,576	19,273,387	3.1
減価償却費	325,117,256	217,359,364	△ 107,757,892	△ 33.1
資産減耗費	5,292,176	4,164,711	△ 1,127,465	△ 21.3
研究研修費	5,853,310	4,087,790	△ 1,765,520	△ 30.2
③ 医 業 損 益 (① - ②)	△ 503,372,775	△ 484,795,963	18,576,812	△ 3.7
④ 医業外収益	489,781,573	426,057,385	△ 63,724,188	△ 13.0
受取利息及び配当金	2,886,393	7,654,035	4,767,642	165.2
他会計負担金	156,969,000	168,012,000	11,043,000	7.0
国(県)補助金	5,275,800	12,801,000	7,525,200	142.6
他会計補助金	33,867,650	37,867,100	3,999,450	11.8
長期前受金戻入	70,811,809	72,896,319	2,084,510	2.9
資本費繰入収益	210,016,000	116,785,000	△ 93,231,000	△ 44.4
その他医業外収益	9,954,921	10,041,931	87,010	0.9
⑤ 医業外費用	139,246,672	140,474,012	1,227,340	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	19,328,524	15,919,016	△ 3,409,508	△ 17.6
その他医業外費用	0	0	0	0.0
消費税	10,723,850	10,032,500	△ 691,350	△ 6.4
雑支出	109,194,298	114,522,496	5,328,198	4.9
⑥ 医 業 外 損 益 (④ - ⑤)	350,534,901	285,583,373	△ 64,951,528	△ 18.5
⑦ 附帯事業訪問看護ステーション収益	59,194,042	55,655,552	△ 3,538,490	△ 6.0
訪問看護収益	58,644,136	55,199,946	△ 3,444,190	△ 5.9
その他事業収益	549,906	455,606	△ 94,300	△ 17.1
⑧ 附帯事業訪問看護ステーション費用	67,939,600	66,938,521	△ 1,001,079	△ 1.5
給与費	67,939,600	66,938,521	△ 1,001,079	△ 1.5
⑨ 附帯事業訪問看護ステーション損益 (⑦ - ⑧)	△ 8,745,558	△ 11,282,969	△ 2,537,411	29.0
⑩ 附帯事業居宅介護保険センター収益	3,043,430	3,594,400	550,970	18.1
居宅介護支援収益	3,043,430	3,594,400	550,970	18.1
⑪ 附帯事業居宅介護保険センター費用	9,973,876	10,421,691	447,815	4.5
給与費	9,973,876	10,421,691	447,815	4.5
⑫ 附帯事業居宅介護保険センター損益 (⑩ - ⑪)	△ 6,930,446	△ 6,827,291	103,155	△ 1.5
⑬ 経 常 損 益 (③ + ⑥ + ⑨ + ⑫)	△ 168,513,878	△ 217,322,850	△ 48,808,972	29.0
⑭ 特 別 利 益	7,130,000	0	△ 7,130,000	△ 100.0
⑮ 特 別 損 失	0	435,819	435,819	皆増
⑯ 当 年 度 純 損 益 (⑬ + ⑭ - ⑮)	△ 161,383,878	△ 217,758,669	△ 56,374,791	34.9
⑰ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	786,363,270	934,457,948	148,094,678	18.8
⑱ その他未処分利益剰余金変動額	13,289,200	13,079,910	△ 209,290	△ 1.6
⑲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (⑰ - ⑱ - ⑯)	934,457,948	1,139,136,707	204,678,759	21.9

(1) 医業損益

医業収益は 3,671,965,491円で、前年度より 95,029,204円 (2.7%) の増となり、医業費用は 4,156,761,454円で、前年度より 76,452,392円 (1.9%) の増となっている。

医業損益は 484,795,963円の赤字であるが、医業損失は前年度より 18,576,812円 (3.7%) 縮小し、改善している。

また、この医業損益の割合を表す医業収支比率は 88.3%で、前年度の 87.7%から 0.6ポイント上昇している。

医業収益の増加は、外来収益が 8,059,011円 (1.1%) 減となったものの、入院収益が 100,994,374円 (3.7%)、その他医業収益が 2,093,841円 (1.5%) 増となったことによる。

医業費用の増加は、ベースアップに伴う給与費の上昇、光熱水費の高騰や委託料等の経費上昇が主な要因である。委託料については、人件費の引き上げが委託料の上昇に直結している。減価償却費については、システム更新の償却が終了し、大幅に減少している。

(2) 医業外損益

医業外収益は 426,057,385円で、前年度より 63,724,188円 (13.0%) の減となり、医業外費用は 140,474,012円で、前年度より 1,227,340円 (0.9%) の増となっている。

医業外損益は 285,583,373円の黒字であるが、医業外利益は前年度より 64,951,528円 (18.5%) 減少した。

医業外収益の減少は、資本費繰入収益が前年度より 93,231,000円 (44.4%) 減少したことによるところが大きい。

(3) 附帯事業損益（訪問看護ステーション）

附帯事業訪問看護ステーション収益は 55,655,552円で、前年度より 3,538,490円 (6.0%) の減となり、附帯事業訪問看護ステーション費用は 66,938,521円で、前年度より 1,001,079円 (1.5%) の減となっている。

附帯事業訪問看護ステーション損益は 11,282,969円の赤字で、損失は前年度より 2,537,411円 (29.0%) 拡大している。

このことは、給与費が減少したものの、訪問看護収益及びその他事業収益がこれを上回る減少をしたためである。

(4) 附帯事業損益（居宅介護保険センター）

附帯事業居宅介護保険センター収益は 3,594,400円で、前年度より 550,970円 (18.1%) の増となり、附帯事業居宅介護保険センター費用は 10,421,691円で、前年度より 447,815円 (4.5%) の増となっている。

附帯事業居宅介護保険センター損益は 6,827,291円の赤字であるが、損失は前年度より 103,155円 (1.5%) 縮小している。

このことは、給与費が増加したものの、居宅介護支援収益がこれを上回る増加をしたためである。

(5) 経常損益

上記 (1) 医業損益、(2) 医業外損益、(3) (4) 附帯事業損益を合計したものが経常損益である。

経常損益は 217,322,850円の赤字で、経常損失は前年度より 48,808,972円 (29.0%) 拡大した。

また、この経常損益の割合を表す経常収支比率は 95.0%で、前年度の 96.1%から 1.1ポイント低下している。

(6) 特別損益

特別利益は 0円、特別損失は 435,819円である。

(7) 当年度純損益

(5) 経常損益と (6) 特別損益を合計したものが当年度純損益である。

当年度純損益は 217,758,669円の赤字で、当年度純損失は前年度より 56,374,791円 (34.9%) 拡大した。

(8) 当年度未処理欠損金

前年度の繰越欠損金 934,457,948円に対して当年度純損失 217,758,669円を計上、また、建設改良積立金を 13,079,910円取崩した (その他未処理分利益剰余金変動額) ため、それぞれを加減し、当年度未処理欠損金は 1,139,136,707円となった。

3. 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況(消費税込)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	企業債	43,800,000	88,800,000	45,000,000	102.7
	国（県）補助金	11,542,000	0	△ 11,542,000	皆減
	他会計補助金	2,750,000	2,750,000	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	
	合 計 ①	58,092,000	91,550,000	33,458,000	57.6
資本的支出	建設改良費	71,381,200	104,629,910	33,248,710	46.6
	建 物	2,299,000	33,660,000	31,361,000	1,364.1
	器械備品購入費	59,919,200	63,606,290	3,687,090	6.2
	車 両	2,239,600	0	△ 2,239,600	皆減
	システム開発費	6,923,400	7,363,620	440,220	6.4
	企業債償還金	369,581,048	196,407,822	△ 173,173,226	△ 46.9
	投資	0	1,680,000	1,680,000	皆増
	合 計 ②	440,962,248	302,717,732	△ 138,244,516	△ 31.4
資本的収支(①-②)		△ 382,870,248	△ 211,167,732	171,702,516	△ 44.8

(国東市民病院資料より作成)

資本的収入は医療機器購入に係る企業債 88,800,000円、他会計補助金 2,750,000円が計上されており、合計は 91,550,000円で前年度より 33,458,000円（57.6%）の増である。前年度と比較して、企業債 45,000,000円（102.7%）の増、他会計補助金は変動なしで、国（県）補助金が皆減となっている。

資本的支出の総額は 302,717,732円で、前年度より 138,244,516円（31.4%）減となっているが、これは、企業債償還金が減少したことが大きな要因となっている。投資については、将来の薬剤師確保を目的とした修学資金貸与制度によるものである。

資本的収入及び支出の差引不足額は 211,167,732円で、前年度の 382,870,248円より 171,702,516円（44.8%）の減となっている。不足額 211,167,732円は資本的収支調整額 9,511,810円、建設改良積立金 13,079,910円、過年度損益勘定留保資金 188,576,012円で補てんしている。

4. 財政状態（貸借対照表）について

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 固定資産	6,189,433,958	5,565,725,129	△ 623,708,829	△ 10.1
(1) 有形固定資産	3,915,738,901	3,799,680,322	△ 116,058,579	△ 3.0
イ 土地	149,893,822	149,893,822	0	0.0
ロ 建物	3,242,002,943	3,156,186,517	△ 85,816,426	△ 2.6
ハ 構築物	129,371,363	124,836,136	△ 4,535,227	△ 3.5
ニ 器械備品	386,535,508	362,391,322	△ 24,144,186	△ 6.2
ホ 車両	7,935,265	6,372,525	△ 1,562,740	△ 19.7
ヘ リース資産	0	0	0	0.0
(2) 無形固定資産	43,695,057	34,272,372	△ 9,422,685	△ 21.6
イ 電話加入権	0	0	0	0.0
ロ 水道加入権	198,477	168,572	△ 29,905	△ 15.1
ハ システム開発費	43,496,580	34,103,800	△ 9,392,780	△ 21.6
(3) その他投資	2,230,000,000	1,731,772,435	△ 498,227,565	△ 22.3
イ 定期預金	230,000,000	230,092,435	92,435	0.0
ロ 長期運用委託金	2,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000	△ 25.0
ハ 長期貸付金	0	1,680,000	1,680,000	--
2 流動資産	859,107,865	1,174,123,772	315,015,907	36.7
(1) 現金預金	272,770,562	538,125,155	265,354,593	97.3
(2) 未収金	559,619,535	610,142,173	50,522,638	9.0
(3) 貯蔵品	26,717,768	25,850,444	△ 867,324	△ 3.2
投薬	5,584,463	3,894,392	△ 1,690,071	△ 30.3
注射	7,454,630	7,790,125	335,495	4.5
診療材料	10,623,823	11,401,917	778,094	7.3
給食材料	854,852	1,115,510	260,658	30.5
燃料	2,200,000	1,648,500	△ 551,500	△ 25.1
(4) 前払金	0	6,000	6,000	--
資 産 合 計	7,048,541,823	6,739,848,901	△ 308,692,922	△ 4.4
3 固定負債	3,066,500,434	3,055,078,704	△ 11,421,730	△ 0.4
(1) 企業債	1,877,978,994	1,792,394,264	△ 85,584,730	△ 4.6
イ 企業債（建設改良）	1,877,978,994	1,792,394,264	△ 85,584,730	△ 4.6
(2) 引当金	1,188,521,440	1,262,684,440	74,163,000	6.2
イ 退職給付引当金	1,188,521,440	1,262,684,440	74,163,000	6.2
4 流動負債	536,745,871	527,379,667	△ 9,366,204	△ 1.7
(1) 企業債	196,407,822	174,384,730	△ 22,023,092	△ 11.2
イ 企業債（建設改良）	196,407,822	174,384,730	△ 22,023,092	△ 11.2
(2) 未払金	123,343,106	132,933,482	9,590,376	7.8
(3) 未払消費税	2,106,600	1,992,200	△ 114,400	△ 5.4
(4) 預り金	21,530,839	15,882,403	△ 5,648,436	△ 26.2
(5) 引当金	193,270,000	202,080,000	8,810,000	4.6
イ 賞与引当金	161,560,000	169,570,000	8,010,000	5.0
ロ 法定福利費引当金	31,710,000	32,510,000	800,000	2.5
(6) 若葉の会預り金	87,504	106,852	19,348	22.1
5 繰延収益	1,322,846,917	1,252,700,598	△ 70,146,319	△ 5.3
(1) 長期前受金	1,988,273,552	1,991,023,552	2,750,000	0.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 665,426,635	△ 738,322,954	△ 72,896,319	11.0
負 債 合 計	4,926,093,222	4,835,158,969	△ 90,934,253	△ 1.8
6 資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
(1) 自己資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
7 剰余金	△ 902,328,365	△ 1,120,087,034	△ 217,758,669	24.1
(1) 資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
イ その他資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 904,980,655	△ 1,122,739,324	△ 217,758,669	24.1
イ 建設改良積立金	29,477,293	16,397,383	△ 13,079,910	△ 44.4
ロ 当年度未処理欠損金	934,457,948	1,139,136,707	204,678,759	21.9
繰越欠損金	786,363,270	934,457,948	148,094,678	18.8
建設改良積立金取り崩し額	13,289,200	13,079,910	△ 209,290	△ 1.6
当年度純損益	△ 161,383,878	△ 217,758,669	△ 56,374,791	34.9
資 本 合 計	2,122,448,601	1,904,689,932	△ 217,758,669	△ 10.3
負 債 資 本 合 計	7,048,541,823	6,739,848,901	△ 308,692,922	△ 4.4

（国東市民病院資料より作成）

(1) 資産

資産の総額は 6,739,848,901円で、前年度の 7,048,541,823円より 308,692,922円 (4.4%) の減となっている。これは、前年度と比較して、現金預金が 265,354,593円 (97.3%) 増加したものの、長期運用委託金が 500,000,000円 (25.0%) 減少、また、減価償却により建物が 85,816,426円 (2.6%)、器械備品が 24,144,186円 (6.2%)、システム開発費が 9,392,780円 (21.6%) 減少したためである。

なお、その他投資と現金預金を合算した病院の資金としては、2,269,897,590円となっており、前年度より 232,872,972円減少したことになる。

(2) 負債

負債の総額は 4,835,158,969円で、前年度の 4,926,093,222円より 90,934,253円 (1.8%) の減となっている。主な理由は、固定負債の企業債（建設改良）が 85,584,730円 (4.6%)、流動負債の企業債（建設改良）が 22,023,092円 (11.2%) 減少したためである。

(3) 資本金

資本金の総額は 3,024,776,966円で、前年度と同額である。

(4) 剰余金

剰余金は △1,120,087,034円で、前年度の △902,328,365円より 217,758,669円 (24.1%) 減少している。主な理由は、医業外収益の減と医業費用の増により当年度純損失が発生したためである。

５．企業債残高の状況

企業債残高の推移

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
償還金元金(－)	394,146,021	393,028,905	391,347,783	369,581,048	196,407,822
新規借入額(＋)	27,200,000	69,900,000	101,800,000	43,800,000	88,800,000
年度末残高	3,012,844,552	2,689,715,647	2,400,167,864	2,074,386,816	1,966,778,994
前年度比較	増減額	△ 366,946,021	△ 323,128,905	△ 289,547,783	△ 325,781,048
	増減率	△ 10.9	△ 10.7	△ 10.8	△ 13.6
				△ 5.2	

企業債償還明細書

(単位:円、%)

年度	種 類	発行額	償 還 額			未償還残高	利率	償還終期	借入先
			前年度末累計	当年度償還額	今年度末累計				
H7	病院増改築	556,900,000	525,295,667	31,604,333	556,900,000	0	3.15	R 08.03.01	財務省
H10	病院増改築	150,000,000	120,441,955	7,159,593	127,601,548	22,398,452	2.10	R 11.03.01	財務省
H22	改築事業 (病院事業債)	19,400,000	6,424,521	738,331	7,162,852	12,237,148	1.70	R 22.09.25	財務省
"	改築事業 (病院事業債)	19,500,000	6,457,635	742,137	7,199,772	12,300,228	1.70	R 22.09.20	地方公共団体金融機構
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	5,700,000	2,042,613	228,518	2,271,131	3,428,869	0.004	R 23.03.01	財務省
"	改築事業 (過疎対策債)	183,600,000	65,793,626	7,360,690	73,154,316	110,445,684	0.004	R 23.03.01	財務省
"	改築事業 (病院事業債)	183,600,000	56,358,726	6,874,867	63,233,593	120,366,407	1.90	R 23.03.01	財務省
H23	改築事業 (病院事業債)	569,000,000	156,627,349	21,112,229	177,739,578	391,260,422	1.70	R 24.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	493,600,000	157,666,882	19,697,606	177,364,488	316,235,512	0.04	R 24.03.01	財務省
"	改築事業 (過疎対策債)	569,000,000	181,751,325	22,706,520	204,457,845	364,542,155	0.04	R 24.03.01	財務省
H24	改築事業 (病院事業債)	285,300,000	69,458,277	10,529,129	79,987,406	205,312,594	1.50	R 25.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	19,200,000	5,331,426	751,001	6,082,427	13,117,573	0.30	R 25.03.01	財務省
"	改築事業 (過疎対策債)	258,800,000	71,863,182	10,122,868	81,986,050	176,813,950	0.30	R 25.03.01	財務省
R2	医療機器整備事業 (病院事業債)	20,600,000	16,480,000	4,120,000	20,600,000	0	0.003	R 08.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	20,600,000	16,480,000	4,120,000	20,600,000	0	0.003	R 08.03.01	財務省
R3	医療機器整備事業 (病院事業債)	13,700,000	8,220,000	2,740,000	10,960,000	2,740,000	0.02	R 09.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	13,500,000	8,100,000	2,700,000	10,800,000	2,700,000	0.02	R 09.03.01	財務省
R4	医療機器整備事業 (病院事業債)	35,000,000	14,000,000	7,000,000	21,000,000	14,000,000	0.20	R 10.03.01	財務省
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	34,900,000	13,960,000	6,980,000	20,940,000	13,960,000	0.20	R 10.03.01	財務省
R5	医療機器整備事業 (病院事業債)	50,900,000	10,180,000	10,180,000	20,360,000	30,540,000	0.40	R 11.03.31	大分県農協
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	50,900,000	10,180,000	10,180,000	20,360,000	30,540,000	0.30	R 11.03.01	財務省
R6	医療機器整備事業 (病院事業債)	21,900,000	0	4,380,000	4,380,000	17,520,000	1.045	R 12.03.31	豊和銀行
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	21,900,000	0	4,380,000	4,380,000	17,520,000	1.00	R 12.03.01	財務省
R7	医療機器整備事業 (病院事業債)	27,600,000	0	0	0	27,600,000	1.045	R 12.03.31	豊和銀行
"	医療機器整備事業 (病院対策債)	21,500,000	0	0	0	21,500,000	1.045	R 12.03.31	豊和銀行
"	医療機器整備事業 (過疎対策債)	39,700,000	0	0	0	39,700,000	1.00	R 12.03.01	財務省
合 計		3,686,300,000	1,523,113,184	196,407,822	1,719,521,006	1,966,778,994			

企業債残高は、1,966,778,994円で前年度より 107,607,822円(5.2%)の減となっている。今年度の企業債新規借入額は 88,800,000円(病院事業債 49,100,000円、過疎対策債 39,700,000円)で、テレメータシステム、自動採血管発行準備装置などの購入を目的として借入を行った。新規借入額としては、前年度より 45,000,000円増となった。

6. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表の一つで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、業務活動、投資活動及び財務活動の3区分に分類される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

（単位：円）

区 分	令和6年度決算	令和7年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 161,383,878	△ 217,758,669	△ 56,374,791
減価償却費	325,117,256	217,359,364	△ 107,757,892
固定資産除却費	5,125,928	3,240,000	△ 1,885,928
固定資産売却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,130,000	74,163,000	81,293,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,300,000	8,810,000	△ 2,490,000
長期前受金戻入額	△ 70,811,809	△ 72,896,319	△ 2,084,510
資本費繰入収益額	△ 210,016,000	△ 116,785,000	93,231,000
受取利息及び配当金	△ 2,886,393	△ 7,654,035	△ 4,767,642
支払利息及び企業債取扱諸費	19,328,524	15,919,016	△ 3,409,508
未収金の増減額（△は増加）	29,157,225	△ 50,522,638	△ 79,679,863
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,430,954	9,590,376	31,021,330
未払消費税の増減額（△は減少）	468,700	△ 114,400	△ 583,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,161,635	867,324	4,028,959
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,800,000	△ 6,000	△ 1,806,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,459,635	△ 5,629,088	△ 9,088,723
小 計	△ 81,063,401	△ 141,417,069	△ 60,353,668
利息及び配当金の受取額	2,886,393	7,654,035	4,767,642
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 19,328,524	△ 15,919,016	3,409,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,505,532	△ 149,682,050	△ 52,176,518
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	△ 58,598,000	△ 88,423,900	△ 29,825,900
有形固定資産売却による収入	0	0	0
無形固定資産取得による支出	△ 6,294,000	△ 6,694,200	△ 400,200
国庫補助金等による収入（長期前受金）	14,292,000	2,750,000	△ 11,542,000
一般会計からの繰入金による収入（資本費繰入収益）	210,016,000	116,785,000	△ 93,231,000
定期預金満期解約による支出	0	△ 92,435	△ 92,435
長期運用委託金の積立による支出	0	0	0
長期運用委託金の減額による収入	0	500,000,000	500,000,000
長期貸付金の貸付による支出	0	△ 1,680,000	△ 1,680,000
長期貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,416,000	522,644,465	363,228,465
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	43,800,000	88,800,000	45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 369,581,048	△ 196,407,822	173,173,226
一時借入金による収入	0	500,000,000	500,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,781,048	△ 107,607,822	218,173,226
合計（①＋②＋③）	△ 263,870,580	265,354,593	529,225,173

期首残高	536,641,142	272,770,562
期中増減額	△ 263,870,580	265,354,593
期末残高	272,770,562	538,125,155

①業務活動は 52,176,518円減の △149,682,050円、②投資活動は、会計課への長期運用委託金を 500,000,000円減額したことにより 363,228,465円増の 522,644,465円、③財務活動は 218,173,226円増の △107,607,822円、合計は 529,225,173円増の 265,354,593円となっている。

キャッシュ残高は 538,125,155円（貸借対照表の現金預金の額と一致）で、前年度の 272,770,562円より 265,354,593円増加した。

7. 未収金の状況

医療費未収金の状況

(単位:円、%)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	現年度分	60,964	410,233	615,552	205,319	50.0
	過年度分	3,208,755	3,161,739	2,966,744	△ 194,995	△ 6.2
	計	3,269,719	3,571,972	3,582,296	10,324	0.3
外来	現年度分	133,288	103,173	44,280	△ 58,893	△ 57.1
	過年度分	403,308	459,837	424,008	△ 35,829	△ 7.8
	計	536,596	563,010	468,288	△ 94,722	△ 16.8
合計	現年度分	194,252	513,406	659,832	146,426	28.5
	過年度分	3,612,063	3,621,576	3,390,752	△ 230,824	△ 6.4
	計	3,806,315	4,134,982	4,050,584	△ 84,398	△ 2.0
件数		118件	114件	101件	△ 13件	△ 11.4

※令和8年5月末時点

(国東市民病院資料より作成)

令和8年5月31日時点における、入院と外来を合わせた令和7年度の医療費未収金は、前年同時期と比較して、現年度分が 659,832円で、146,426円（28.5%）の増、過年度分が 3,390,752円で、230,824円（6.4%）の減となり、未収金総額は 4,050,584円で、84,398円（2.0%）の減少となっている。未収金件数は 101件で、13件（11.4%）の減少である。

未収金対策については、主に医事課が中心となり、「未収金管理マニュアル」に基づき、「①未収金の発生防止、②早期回収、③被害額の最小化」を柱に実施している。しかしながら、様々な事情を抱えた患者もいることから、未収金を完全に防止することは困難な状況である。

今年度、9件 435,819円の不納欠損処分を行い、前年度に比べ未収金額が減少している。未収金の対応には、かなりの時間と労力を費やすことから、債権の状況を適切に把握し、関係法令及び院内基準等に基づき、回収可能性を十分検討した上で適時・適正な債権管理を行われない。

令和6年6月1日から導入された「医療費債務保証制度」により、職員の未収金対策に係る時間外勤務の削減といった負担軽減が図られたほか、入院時に保証人の届出が不要となったことで、患者に対して円滑な医療提供が可能となった点は評価できる。

保証制度については、未収金発生から3か月は職員によって対応しなければならないこと、実績に応じた保険料の算定であることから、保証料、保証履行額、職員負担軽減効果等を把握し、費用対効果を継続的に検証されたい。今後も引き続き適正な債権管理のもと、未収金の発生防止及び解消に取り組まれない。

8. 市民病院の現状について

【患者の利用状況】

延べ入院患者数は60,479人で、前年度の58,374人より2,105人増加した。1日平均では165.7人で、前年度の159.9人より5.8人の増加である。

延べ外来患者数は59,734人で、前年度の62,041人より2,307人減少した。1日平均では246.8人で、前年度の255.3人より8.5人の減少である。

病床利用率は、83.3%で、前年度の80.4%より2.9ポイント上昇している。

【経営状況】

医業収益は入院収益の大幅な増加により、前年度より95,029,204円増加し、医業費用は給与費等の増加により、前年度より76,452,392円増加した。その結果、医業損益は前年度に比べ18,576,812円改善したが、484,795,963円の赤字となった。

一方、医業外収益は資本費繰入収益の減少により、前年度から引き続き減少した。医業外費用は支払利息等は減少したものの、雑支出が増加したため、増加となった。その結果、医業外損益は前年度より64,951,528円減少したものの、285,583,373円の黒字となった。

これらの結果、経常損益は前年度から48,808,972円悪化し、217,322,850円の赤字となった。

また、経常収支比率は、前年度の96.1%から1.1ポイント低下し95.0%となった。経常収支比率の低下には、資本費繰入収益が前年度から93,231,000円減少したこと等が影響している。

収支割合を表す医業収支比率は前年度の87.7%から0.6ポイント上昇し88.3%と改善したものの2年連続100%を下回っており、引き続き医業収益の確保及び経費の適正化に努められたい。

なお、会計課への長期運用委託金を500,000,000円減額し、手元資金を確保している。

【医師体制の充実と安全・安心な医療の提供】

近年実現した整形外科や耳鼻咽喉科医師の常勤化によって、地域住民に期待と安心感を与え、患者数の増加や病院経営の改善に貢献している。耳鼻咽喉科では手術実績や患者数が増加しており、診療体制の充実が収益確保にも寄与している。

地域医療構想における市民病院の役割や機能強化を果たすためにも、特に高齢者のニーズが高いと考えられる泌尿器科や呼吸器内科などの診療科について、引き続き県や大学病院への働きかけを行い、常勤医師の確保に努められたい。

また、医師に加え看護師や薬剤師等の医療専門職の確保は病院運営の根幹であることから、人材確保策を継続的に推進されたい。

【今後の課題と対応】

市民病院は、市民の生命と健康を守る公共性の高い病院である。地域医療を支える病院間の役割分担の明確化や適正化、人口減少や少子高齢化の進展による医療需要の変化や担い手不足、医療供給体制の見直しが喫緊の課題となっている。

そのような課題を踏まえ、経営強化に取り組む意識付けを図るために『経営財務マネジメント強化事業』を活用し、職員への情報共有がなされている。今後とも公営企業として経営の効率性及び健全性を意識し、合理的かつ適正な経営改善に取り組まれたい。一般会計繰入金については、繰入基準や病院が担う政策医療・不採算医療の役割を踏まえ、その必要性及び効果を継続的に検証するとともに、適正な繰入れの確保と経営改善に努められたい。

患者数及び病床利用率の改善は評価できるものの、物価高騰、人件費の増加等により、経常損失及び累積欠損金は依然として増加していることから、令和5年4月に策定された『国東市民病院経営強化プラン』に沿って、持続可能な病院経営に向けた収支改善を着実に推進されたい。

別表1 市民病院 経営分析表

分 析 項 目	算 出 基 礎 (単位:千円)	5年度			説 明
		5年度	6年度	7年度	
収 益 率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益 (4,157,273)}}{\text{経常費用 (4,374,596)}} \times 100$	101.0	95.0	経常収益で経常費用をまかなうことができるかを示す。100%以上で黒字となり、高率なほど良い。(特別利益・特別損失は含まず。)
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益 (3,671,965)}}{\text{医業費用 (4,156,761)}} \times 100$	90.4	88.3	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上あれば医業活動からの採算性を確保している。
回 転 率	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 (3,671,965)}}{\text{平均流動資産 (1,016,616)}}$	2.5	3.6	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、流動資産が有効に稼働していることを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 (3,671,965)}}{\text{平均固定資産 (5,877,580)}}$	0.57	0.62	固定資産の稼働率を見るもので、投下された設備利用の適否を表し、大きいほど良好である。
構 成 比 率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (3,157,390)}}{\text{総資本 (6,739,849)}} \times 100$	48.2	48.9	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は高いものといえる。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	実質流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (1,174,124)}}{\text{流動負債—一般会計繰入金 (410,595)}} \times 100$	232.6	262.9	(参考)流動比率: 短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上である。
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息 (15,919)}}{\text{企業債 (1,966,779)}} \times 100$	1.0	0.9	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。数値が小さいほど低利の借入金を利用している。
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (60,479)}}{\text{年延病床数 (72,635)}} \times 100$	79.8	80.4	83.3	病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。

(注) 平均＝(期首+期末)/2、総資本＝負債+資本

(国東市民病院資料より作成)